

設 計		精 算	
--------	--	--------	--

工 事 設 計 書

前田川

行橋市大字稻童

再編関連訓練移転等交付金事業

工 事 名 河川改修工事（1工区）

(設 計 額) (消 費 税 額) (合 計)

工 事 費

+ =

第 号	工 事 の 大 要	工事長 L=71.2m (No.8+10.0～No.12+1.2) 護岸工 L=141.9m (RL=72.9m LL=69.0m)
	起 工 理 由	

総 括 表						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
工事費	1	式				
本工事費	1	式				
河川工事02	1	式				
市単独工事01	1	式				
合計						

河川改修工事（1工区）

本 工 事 費 内 訳 書						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
河川工事02	1	式				
河川土工	1	式			明 1 号	
護岸工	1	式			明 2 号	
排水工	1	式			明 3 号	
撤去工	1	式			明 4 号	
仮設工	1	式			明 5 号	
直接工事費計						
共通仮設費計	1	式				
共通仮設費(率化)	1	式				
共通仮設費率分	1	式				
純工事費	1	式				
現場管理費	1	式				

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
工事原価	1	式				
一般管理費等	1	式				
工事価格	1	式				
消費税等相当額	1	式				
合計						

本 工 事 費 内 訳 書

費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
市単独工事01	1	式				
安全施設工	1	式			明 6 号	
直接工事費計						
共通仮設費計	1	式				
共通仮設費(率化)	1	式				
共通仮設費率分	1	式				
純工事費	1	式				
現場管理費	1	式				
工事原価	1	式				
一般管理費等	1	式				
工事価格	1	式				
消費税等相当額	1	式				

本 工 事 費 内 訳 書						
費 目 ・ 工 種 ・ 種 別 ・ 細 目	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
合計						

河川改修工事（1工区）

【 第 1 号 明細書 】 河川土工							1 式 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要	
掘削 オープンカット 土砂 5,000m3未満	617	m3			P 1 号		
路体(築堤)盛土 2.5m以上4.0m未満	226	m3			P 2 号		
土砂等運搬 標準 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂	584	m3			P 3 号		
残土等処分	584	m3			施 1 号		
計							

河川改修工事（1工区）

【 第 2 号 明細書 】 護岸工						
1 式 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
作業土工	1	式			単 1 号	
ブロック積工	1	式			単 2 号	
横帯工	1	式			単 3 号	
階段工	1	式			単 4 号	
計						

河川改修工事（1工区）

【 第 3 号 明細書 】

排水工

1 式 当り

名 称 ・ 規 格	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
排水管布設工	1	式			単 5 号	
U型側溝据付け 240 240×240×600	10	m			施 2 号	
計						

河川改修工事（1工区）

【 第 4 号 明細書 】

撤去工

1 式 当り

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
鉄筋コンクリート	1	式			単 6 号	
無筋コンクリート	1	式			単 7 号	
計						

河川改修工事（1工区）

【 第 5 号 明細書 】							1 式 当り
仮設工							
名 称 ・ 規 格	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要	
大型土のう製作・設置 設置作業半径6m以下	72	袋			施 3 号		
ポンプ設置・撤去	1	箇所			施 4 号		
ポンプ運転 作業時排水 排水量0以上40m3/h未満		日			施 5 号		
路体(築堤)盛土 2.5m以上4.0m未満	158	m3			P 2 号		
山ずり 0～300mm内外	158	m3					
掘削 オープンカット 土砂 5,000m3未満	158	m3			P 1 号		
土砂等運搬 標準 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂	158	m3			P 4 号		
計							

河川改修工事（1工区）

【第 6 号 明細書】

安全施設工

1 式 当り

[illegible]

河川改修工事（1工区）

【 第 1 号 単価表 】						
作業土工						
1 式 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
床掘り 土砂 標準	480	m3			P 5 号	
埋戻し 最大埋戻幅1m以上4m未満	235	m3			P 6 号	
計						
単位当たり						

河川改修工事（1工区）

【 第 2 号 単価表 】 ブロック積工						
1 式 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
コンクリートブロック積工 滑面	238	m2			施 7 号	
胴込・裏込材(砕石) 間知・平・連節・緑化ブロック	206	m3			P 7 号	
天端コンクリート 18-8-40高炉W/C60%以下	10	m3			P 8 号	
護岸基礎ブロック工 土砂部 (H1000)	141	m			単 8 号	
コンクリート 人力打設 無筋・鉄筋構造物 18-8-40高炉W/C60%	20	m3			P 9 号	
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	27	m2			P 10 号	
計						
単位当たり						

河川改修工事（1工区）

【 第 3 号 単価表 】 横帯工						
1 式 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
コンクリート バックホウ(クレーン機能付)打設 小型構造物 18-8-25高炉W/C60%	2	m3			P 11 号	
型枠 一般型枠 小型構造物	19	m2			P 12 号	
目地板 瀝青質目地板 t=10mm	2	m2			P 13 号	
計						
単位当たり						

河川改修工事（1工区）

【第 4 号 单価表】

階段工

1 式 当り

[illegible]

河川改修工事（1工区）

【 第 5 号 単価表 】 排水管布設工						
1 式 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
硬質塩化ビニル管 一般管VPφ200	11	m				
計						
単位当たり						

河川改修工事（1工区）

【 第 6 号 単価表 】 鉄筋コンクリート						
1 式 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
構造物とりこわし 鉄筋構造物 機械施工	17	m3			施 8 号	
殻運搬 Co(無筋・鉄筋)構造物とりこわし 機械積込	17	m3			P 14 号	
産業廃棄物中間処理料コンクリート(有筋) (積算単価)京築県土管内(旧行橋土木)	17	m3				
計						
単位当たり						

河川改修工事（1工区）

【 第 7 号 単価表 】 無筋コンクリート						
1 式 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
構造物とりこわし 無筋構造物 機械施工	73	m3			施 9 号	
殻運搬 Co(無筋・鉄筋)構造物とりこわし 機械積込	73	m3			P 14 号	
産業廃棄物中間処理料コンクリート(無筋) (積算単価)京築県土管内(旧行橋土木)	73	m3				
計						
単位当たり						

河川改修工事（1工区）

【 第 8 号 単価表 】 護岸基礎ブロック工 土砂部 (H1000) 100 m 当り						
名 称 ・ 規 格	数 量	単位	単 価	金 額	明細単価番号	摘 要
土木一般世話役		人				
特殊作業員		人				
普通作業員		人				
基礎ブロック 1000×750×2000	50	個				
ラフレンスクレーン賃料 油圧伸縮ジブ型 25t吊 排ガス対策 第1次基準		日				
基礎碎石 17.5cmを超え20.0cm以下	95	m2			P 15 号	
胴込・裏込材(碎石) 間知・平・連節・緑化ブロック	24.5	m3			P 7 号	
計						
単位当たり						

河川改修工事(1工区)(再編関連訓練移転等交付金事業 前田川) 特記仕様書

前田川

第1章 総則

第1条 本特記仕様書は、河川改修工事(1工区)(再編関連訓練移転等交付金事業 前田川) 工事に適用する。

第2条 本工事は設計図書及び本特記仕様書によるほか、以下の各項によるものとする。

- | | | |
|---|---|--------------------|
| 1) 土木工事共通仕様書
区画線工事共通仕様書
植栽工事共通仕様書 | } | (平成28年度版) 福岡県県土整備部 |
| 2) 土木工事施工管理の手引き (平成28年4月 福岡県県土整備部) | | |
| 3) その他関連資料 | | |

(工事現場における安全対策)

第3条 請負者は、本工事を実施するにあたり、土木工事施工管理の手引きに示す「工事現場における標示施設等の設置基準」に基づき工事現場における安全対策を実施しなければならない。

(工事情報看板及び工事説明看板の設置)

第4条 請負者は、本工事を実施するにあたり、土木工事施工管理の手引きに示す工事情報看板及び工事説明看板を設置しなければならない。

(交通安全管理計画書の作成及び提出)

第5条 請負者は、道路使用許可を必要とする工事については、着工前に土木工事施工管理の手引きに示す作成例を参考に「交通安全管理計画書」を作成し、監督員に提出しなければならない。

なお、同計画書には以下に示す書類等を添付しなければならない。

ただし、緊急性を要する工事等で監督員が認めるものについては、「交通安全管理計画書」の提出を省略できるものとする。

「交通安全管理計画書」に添付する書類等

- 1) 安全対策平面図
- 2) 緊急時連絡体制表
- 3) 道路使用許可証の写し (許可条件、指導事項等を含む)

第2章 施工条件

本工事の施工にあたっての施工条件を下記に明記するので、請負者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。

なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とする。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても、甲乙協議し、契約変更の対象とする。

1) 施工着手時期

- ・本工事の施工にあたり、施工期間について、農繁期を避けた10月からの期間とする。
それまでの期間は材料調達などの準備期間とする。

2) 安全対策関係

- ・施工に当たっては、工事現場の出入り口に十分注意を払うこと。

3) 公害関係

- ・施工箇所が人家に近接しているため、騒音振動に配慮すること。
- ・残土搬出時に公道の路面汚損防止に十分注意を払うこと。

4) 掘削範囲について

- ・掘削後、現地の土質状況から、掘削範囲や工法について、監督員と十分協議を行うこと。

5) 他工区との調整について

- ・同一敷地内の他工区工事と工程、取り扱い及び安全管理について、常に十分な調整を図らなければならない。

6) 埋設物の確認について

- ・請負者は着手前に管網図を入手するなど、埋設物の確認を行い、損傷の無いように努めること。
- ・埋設物の損傷については現地立会の上、負担割合について発注者、請負者双方で協議するものとする。

第3章 建設発生土の処理

第1条 建設発生土は処分場での処理とする。

第2条 設計運搬距離は9.5kmとする。

第3条 「福岡県土砂埋め立て等による災害の発生防止に関する条例」により土砂埋め立て等を行う土地の面積が3,000㎡を超える場合は、県知事の許可が必要となるので、予め土砂埋め立て許可等の確認をすること。

第4条 特別な理由がない限り設計変更は行わない。

第5条 発注者は処分地に関する指示は行わない。

第6条 請負者は現場から処分地内までの施工の全責任を負うものとする。

第4章 排出ガス対策型建設機械の使用について

第1条 本工事における建設機械は、排出ガス対策型を使用するものとする。

第2条 対象建設機械は、

一般工事用主要土工機械3機種

(バックホウ、車輪式トラクタショベル、ブルドーザー)

[ディーゼルエンジン出力7.5～260kW]

及び普及台数の多い建設機械5機種

(発動発電機、空気圧縮機、油圧ユニット、ローラー類、ホイールクレーン)

[ディーゼルエンジン出力7.5～260kW] とする。

なお、トンネル工事用建設機械7機種

(バックホウ、大型ブレイカー、トラクタショベル、コンクリート吹き付け機、ドリルジャンボ、ダンプトラック、トラックミキサー)

[ディーゼルエンジン出力30～260kW] も同様とする。

第3条 監督員は、排出ガス対策型の使用確認のため、現場にて確認を行ったり、写真の提示を行うことがあるが、請負者はこれに協力するものとする。

第4条 第2条の対策機械を使用出来ない場合は、

別紙様式「排出ガス対策型建設機械不使用理由書」を監督員に提出するものとする。

この場合、減額変更契約を締結する場合もあるものとする。

第5章 工事に伴う補償について

工事の施工に伴って、第三者に及ぼした被害（以下「被害」という。）については、工事請負契約約款28条及び共通仕様書等によるところであるが、補償業務の公正かつ適正な処理のため、特に下記事項に留意されたい。

上記被害とは、工事施工中はもちろんのこと、工事完了後においても発生したものをいう。

(被害の防止)

第1条 請負者は、工事を施工するにあたり、第三者に及ぼす被害を可能な限り防止、軽減、回避するため最善の努力を払い、適切な処理を講じなければならない。

(補償責任)

第2条 第三者に及ぼした被害のうち、次の場合は、請負者が補償しなければならない。

- 1) 請負者が、契約約款、設計図書、または市の指示事項に従わなかったことが原因となった場合。
- 2) 工事の施工につき、請負者が善良な管理者の注意義務を怠ったことが原因となった場合。
- 3) 請負者自らの責任で採用した工法が原因となった場合。
- 4) 不可避免的に発生した被害の場合で軽微（請負金額の100分の1以内）なもの。
- 5) 不可避免的に発生した被害の場合で現場管理費の中の補償費相当額（請負金額の

100分の1)に当るもの。

請負者は上記の補償を行った場合、補償の内容等を確認できる資料（写真、図面、領収書等）を作成し、監督員より指示があった場合はすみやかに提出しなければならない。

（被害の申出、確認）

第3条 請負者は、第三者から被害の申出を受けた場合、申出者を確認するとともに直ちに監督員に報告しなければならない。

請負者は、監督員の指示に従い、申出者立会のもと、被害状況の確認を行わなければならない。

（応急措置）

第4条 請負者は、被害状況の確認の結果、被害の程度が、日常生活に著しく支障をきたすと判断されるときは、速やかに日常生活を継続しうるに足りる応急措置を講じなければならない。

応急措置を行うか否かの判断、及び応急措置の内容については、監督員と協議しなければならない。

また、応急措置を講じたときは、速やかに監督員に報告すること。

応急措置に必要な費用は、原則として請負者の負担とする。

（補償交渉等）

第5条 請負者は、補償交渉等に当っては、補償完了まで誠意をもって被害者に接し、その処理、解決に当らなければならない。